

地方における道路政策の質的变化への対応に関する文献調査からの考察

Consideration of Response to Qualitative Change of Provincial Road Policy Based on Literature Review

嶋田喜昭*・小塚みすず**・三村泰広***・本多義明****

Yoshiaki SHIMADA*・Misuzu KOZUKA**・Yasuhiro MIMURA***・Yoshiaki HONDA****

Japan would have been turning from the age of road building to the age of utilization of existing road space. The purpose of this study is to examine new issues about road policy for the future, especially in provincial areas where the traffic demand is small. In this paper, the viewpoints of past road policies were systematically classified based on literature published during recent years. And, the issues of road policy which would become more important in the future were considered. As the result, it was shown that the studies on the regeneration of the road for presumed future environmental problems would be important.

Keywords: road policy, qualitative change, provincial areas, literature review
 道路政策、質的变化、地方、文献調査

1. はじめに

わが国では社会保障費の増大が現実視される中で、公的資金の用途に関する抜本的改革が議論されている。特に道路については、その莫大な公的資金投入量からも議論を呼び、ある程度道路整備がなされた現状も相俟って今後は新たな道路建設よりむしろ既存の道路施設をいかに有効に活用するかに注目が移りつつある。言わば、「道づくり」から「道づかい」への転換が迫られており、道路政策の関心も量から質へと変化している。

一方、これまでの道路政策を概観すると、それぞれの時代・社会環境に応じてさまざまに政策が変化してきているが、それらの内容や視点は十分に整理されてこなかった。

そこで本研究は、特に交通需要が少ない地方圏の道路政策を念頭に、ここ 10 年間程度で目指されてきた道路政策を整理し、今後重要となる政策、とりわけ将来の「道づかい」を考慮した新たな道路政策の課題を検討することを目的とする。ここでは、近年、日本都市計画学会をはじめ各種学協会等で公表（掲載）された道路政策に関わる研究論文（論説や報告等を含む。以下、特に区別しない場合は、全て併せて「文献」という。）のレビューに基づき、従来の道路政策の視点を分類・整理し、今後の政策のあり方等に関して考察したものを報告することとする。

なお、文献レビューについては、(公社)日本都市計画学会のほか、(一社)交通工学研究会、(公社)土木学会（土木計画学研究委員会）における学術誌・論文集、また(財)高速道路調査会および(社)日本道路協会が発行している雑誌（『高速道路と自動車』および『道路』）に掲載された文献のうち、特に地方の道路政策に関連が深いと思われるものを著者らの判

断で選定している。

2. 道路政策に関する視点の整理

近年、どのような道路政策に関わる文献が公表されているか、つまり道路交通に対して、その政策に結びつくどのような視点の研究等がなされているかを把握するため、研究等が目指す道路政策の目的・目標と価値基準からなるマトリックス（表-1）により整理して考察する。まずレビューした各文献の主たる目的・目標に着目して、以下の①～⑤の5つのキーワードいずれか1つにより分類することとした。

- ① 環境：主たる目的・目標が地球・自然環境、エネルギー、持続可能性等に関わるもの
- ② 安全・安心：主たる目的・目標が防災、防犯、交通安全など地域住民の安全・安心に関わるもの
- ③ 地域性：主たる目的・目標が歴史性や場所性、景観など地域の特性や個性に関わるもの

表-1 道路政策の目的・目標と価値基準のマトリックス

		価値基準					
		再生	創造	現在	将来	生活	産業
目的・目標	環境						
	安全・安心						
	地域性						
	利便性・快適性						
	経済性						

* 正会員・大同大学工学部（School of Engineering, Daido University）
 ** 正会員・一般財団法人 地域環境研究所（Research Institute of Region and Environment）
 *** 正会員・公益財団法人 豊田都市交通研究所（Toyota Transportation Research Institute）
 **** 正会員・福井大学名誉教授（Professor Emeritus at University of Fukui）

- ④ 利便性・快適性：主たる目的・目標が交通サービスの水準に関わるもの
- ⑤ 経済性：主たる目的・目標が地域社会の経済性に関わるもの

次に、上記で分類した文献について、それぞれの内容が何に価値を置いたものか、以下の a)~c)のペアごとにどちらに比重があるかにより分類することとした。なお、a)~c)の各ペア計 6 項目において、どれか 1 つ以上 (1 文献当たり最大 3 つの価値) に該当させることにした。

- a) 再生⇔創造：その内容が既存施設・インフラ等の再生を目指すことに価値を置いたものか、あるいは新たな施設・インフラ等を創造することに価値を置いたものか
 - b) 現在⇔将来：その内容が現在の問題の短期的な解決に価値を置いたものか、あるいは将来想定される問題に価値を置いたものか
 - c) 生活⇔産業：その内容が住民の生活など身近な背景に価値を置いたものか、あるいは産業基盤などマクロ的な背景に価値を置いたものか
- 以上に基づき、表-1 のマトリックスを用いて各文献がどこに該当するかを整理している。

3. 文献レビューの結果

各学協会における文献レビューの結果について、本稿では日本都市計画学会の文献に関しては具体的に内容等を述べるが、他の文献については詳細を割愛し、文献数に基づく特徴を中心に報告することとする。

3-1. 日本都市計画学会

2000 年~2010 年に日本都市計画学会において発行された『都市計画論文集』および雑誌『都市計画』の学術研究論文発表会論文・一般研究論文、特集(論説)の中で道路政策に関わる文献について整理した。その結果を表-2 に示す。文献数は計 33 編となった。以下、道路政策の目的・目標別に、どのような研究等が存在するかを述べる。なお、文中の参考文献番号は表-2 に対応している。また、ここでの参考文献番号は、公表された年代順に付しており、本文の記載順にはなっていないことに留意頂きたい。

①環境

「環境」に関しては、低炭素社会や持続可能な社会を目指した都市の‘再生’や‘将来’に価値を置いたものがいくつかみられる。道路中心思想の現行の街づくり制度体系やその背後にある理論に関して、日本型の街(狭い道路、小さな敷地に建つ建築物によって構成された街)の特性を踏まえた持続型街づくりシステムを論考したもの²¹⁾や、都市における道路交通の状況及び既往の施策を踏まえ、さらなる CO2 排出量の削減を図るための道路関連施策に関して考察したもの²⁵⁾がある。

また、‘現在’の交通システムを評価したものとして、持

表-2 日本都市計画学会において公表された文献の整理

	再生	創造	現在	将来	生活	産業	文献数
環境	21		6	21,25			3
安全 安心	27	8,13 26	2,3,5 22,29		3,5 29		9
地域性		10,33	7,11 12,16 28,30 32	10,31	7,11	28,32	10
利便性 快適性		18,20 24	1,14 17,23		1		7
経済性		4,9		4,15 19			4
文献数	2	10	17	7	6	2	

注) 各セルの番号(斜体)は 3-1 の文中の参考文献番号

続可能な交通システムの 1 つとされている自転車交通に注目し、自転車を重視した道路配置地区における環境と社会面の影響に関して自動車優先地区との比較を通し評価したものの⁹⁾がある。

②安全・安心

「安全・安心」に関しては、地震などの自然災害時の交通確保という観点から、道路網の‘創造’に対する評価手法について扱ったものが目を引く。具体的には、火山噴火を想定した際の代替道路整備の効果・価値を評価したもの⁸⁾、災害時の公共施設の閉鎖および道路閉塞が都市に与える損失を評価したもの¹³⁾、大地震前の対策として頑強に整備すべき道路網を復旧優先度から評価したもの²⁶⁾がみられる。なお、‘現在’の道路網の価値として、震災負傷者の広域搬送需要を考慮した緊急輸送道路としての重要度を評価したもの²²⁾もある。

加えて「安全・安心」に関しては、より日常的な生活空間の安全性という観点から、‘現在’と‘生活’に価値を置き、生活道路の交通事故や通過交通対策等について扱ったものも多い。具体的には、住宅地の抜け道交通の現状と道路整備対策について検討したもの³⁾、住民の道路交通環境に対する意識から生活道路の形態ごとの特徴と改善項目について検討したもの⁵⁾、交通事故対策としての住宅地内交差点のカラー化の効果を検討したもの²⁹⁾がみられる。さらに最近では、道路空間のリアロケーション、つまり道路の‘再生’を意識して、ドライバーの心理から抜け道利用されにくい街路空間の改良に関して検討したもの²⁷⁾がある。

③地域性

「地域性」に関しては、コミュニティや歴史・景観、土地利用等における‘現在’価値評価について扱ったものが多い。具体的には、近隣コミュニティ形成と道路形態との関係进行分析したもの⁷⁾、シーニックバイウェイを走行する際の道路シークエンス景観を定量的に評価したもの¹⁶⁾、鉄道駅の周辺市

街地の特性を分析したもの²⁸⁾などがある。また、都市計画道路の見直しに関する研究^{12) 30) 31)}も多くなっている。

なお、地域性の‘創造’に向けたものとして、歴史的町並みに調和した道路整備計画の価値評価を行ったもの¹⁰⁾、来街者による街路空間満足度の潜在意識構造から歩行者優先街路の整備評価を行ったもの³³⁾がある。

④利便性・快適性

「利便性・快適性」に関しては、道路の整備・活用に対する道路の‘現在’や‘創造’について扱ったものが多い。具体的には、道路ネットワークの‘現在’に対する価値評価について扱ったものとして、交差点間の近接性に着目して都市内道路網形態を評価したもの¹⁴⁾、高速道路インターチェンジの設置間隔について時間圏域を用い評価したもの¹⁷⁾、あるいは環状道路整備前後の交通状況の変化や沿道市街地の変容について評価したもの²³⁾がある。また、道路利用者に対するアンケート自由記述を用いてニーズ・不満の把握を試みたもの¹⁾もある。

利便性や快適性の‘創造’に向けたものとしては、海外(ドイツ)の自転車交通の促進を目指した道路の再構成を紹介したもの¹⁸⁾や、道路の整備効果を走行所要時間の時間信頼性から評価する方法を提案したもの²⁰⁾、また新しいロードプライシングの形としての駐車デポジットシステムに関する受容性について検討したもの²⁴⁾がみられる。

⑤経済性

「経済性」に関しては、最近の社会経済情勢と関わる道路の‘創造’や‘将来’に向けた道路行政について扱ったものが多い。具体的には、道路整備やまちづくりにおいてPFIを取り入れ、公共と民間が適切な役割分担を行い、民間主導で行われる立体道路制度を組み込んだ市街地再開発事業による街路整備手法について提案したもの⁴⁾、都市をコンパクト化した場合の道路の維持管理費用および雪寒費用の削減効果について検討したもの¹⁵⁾、またアカウントビリティの向上を目指した道路行政マネジメントシステムを提案したもの¹⁹⁾などがみられる。

以上の結果を整理した表-2をみると、日本都市計画学会において公表された研究等に関しては、道路政策の目標として「安全・安心」や「地域性」に関するものが相対的に多くなっている。また、全体を通して、過去に多くみられた道路整備効果に関する研究等は、最近はあまりみられなくなっているほか、‘再生’や‘産業’に着目したものが少ない傾向にあるといえる。特に今後は、地方圏の再生を目指した道路政策の検討が重要になるかもしれない。

3-2. 交通工学研究会

交通工学研究会が発行する雑誌『交通工学』および『交通工学研究発表会論文報告集』より2005～2010年に公表された道路政策に関わる論文・論説について整理した結果を表-3に示す。これは各セルに該当する文献数を示したものであり、

文献数は計45編となった。

『交通工学』および『交通工学研究発表会論文報告集』では、主たる目的・目標が「利便性・快適性」、「安全・安心」、「地域性」、「経済性」、「環境」の順に文献数が多く、特に「経済性」と「環境」は相対的に少ない。また、価値基準についてペアごとに比較すると、‘再生⇔創造’は‘創造’、‘現在⇔将来’は‘現在’、‘生活⇔産業’は‘生活’に比重が置かれていることがわかる。交通工学研究会で示される成果の多くは、道路政策の中でも特に限定された狭い範囲での施設や空間に言及したものが多く、それは大都市、地方都市に限らず有用なものといえる。一方で、自動車依存度とTDM、高規格幹線道路の整備効果という点が、特に地方の観点から検討された成果として挙がっている。近年の地方圏ではこれらが道路政策課題の一つとして注目されていることがうかがえる。

3-3. 土木学会(土木計画学研究・論文集)

2004～2010年に土木学会(土木計画学研究委員会)が発行する『土木計画学研究・論文集』に公表された論文について整理した結果を表-4に示す。文献数は計44編となった。

『土木計画学研究・論文集』では、主たる目的・目標が「安全・安心」や「利便性・快適性」の文献が比較的多い。一方

表-3 交通工学研究会において公表された文献数

	再生	創造	現在	将来	生活	産業	文献数
環境	0 (0)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)
安全 安心	1 (2)	4 (9)	9 (20)	2 (4)	7 (16)	0 (0)	11 (24)
地域性	1 (2)	2 (4)	1 (2)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (7)
利便性 快適性	4 (9)	4 (9)	21 (47)	5 (11)	1 (2)	1 (2)	29 (64)
経済性	1 (2)	0 (0)	1 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (2)
計	7 (16)	10 (22)	33 (73)	8 (18)	8 (18)	1 (2)	

注) ()内は計45編の文献数に対する当該セルの文献割合(%)を示し、網掛けは文献数全体の20%以上(各価値基準の計外除く)を表す。^①

表-4 『土木計画学研究・論文集』において公表された文献数

	再生	創造	現在	将来	生活	産業	文献数
環境	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
安全 安心	13 (30)	3 (7)	4 (9)	12 (27)	15 (34)	2 (5)	16 (36)
地域性	6 (14)	2 (5)	4 (9)	4 (9)	5 (11)	2 (5)	9 (20)
利便性 快適性	7 (16)	6 (14)	5 (11)	8 (18)	7 (16)	4 (9)	13 (30)
経済性	5 (11)	0 (0)	2 (5)	4 (9)	2 (5)	4 (9)	6 (14)
計	29 (66)	12 (27)	15 (34)	28 (63)	28 (63)	12 (27)	

注) ()内は計44編の文献数に対する当該セルの文献割合(%)を示し、網掛けは文献数全体の20%以上(各価値基準の計外除く)を表す。^①

で「環境」を目的・目標とする文献は0編と偏りがある。研究の多くは地方圏の都市や地区等を対象としており、それぞれが地域性に富んでいる。また、価値基準についてペアごとに比較すると、「再生⇔創造」は「再生」、「現在⇔将来」は「将来」、「生活⇔産業」は「生活」に比重が置かれていることがわかる。

文献数が最も多かった「安全・安心」に関しては、災害・緊急時を考慮した政策に関する研究と、日常生活空間での安全性や安心感を確保するための研究の大きく2つに分類できる。前者は比較的道路ネットワークが脆弱である地方圏の地域に参考となるようなものであり、後者は住宅地などを対象としたものが多く、地方圏に限らず地区の道路整備や交通対策の参考となり得るものである。研究対象の範囲は、複数の行政区域を含む広域なものから地区や街路など局地的なものなどレベルはさまざまであるが、問題や課題が具体的に現れている道路空間の再生を目指した政策が必要とされていることがわかる。

3-4. 雑誌『高速道路と自動車』

高速道路調査会が発行している雑誌『高速道路と自動車』の2000年～2010年において掲載された論文・論説等について整理した結果を表5に示す。文献数は計37編となった。

『高速道路と自動車』では、主たる目的・目標が「経済性」、「安全・安心」、「利便性・快適性」の順に文献数が多く、「環境」に関する文献が最も少ない。また、価値基準についてペアごとに比較すると、「再生⇔創造」は「再生」、「現在⇔将来」は「現在」、「生活⇔産業」は「生活」に比重が置かれていることがわかる。

『高速道路と自動車』では、道路公団民営化、道路特定財源、高速道路無料化などが政治課題となった時期と前後し、道路政策の目標として「経済性」に関する議論が比較的多くなされており、まさに「現在」の高速道路の方向性についてそのような視点からの議論が積極的に行われていることがうかがえる。一方で、地方における災害・救急医療サービスに対する「安全・安心」の視点から道路の役割・必要性を論じたものや、地域の「経済」、「生活」圏の連携・交流の視点から道路ネットワークの重要性を論じたものも見受けられ、単に「経済性」にとらわれない道路整備の方向性に関する議論も活発化していることがうかがえる。

3-5. 雑誌『道路』

日本道路協会が発行している雑誌『道路』の2004年～2010年において掲載された論説・報告等について整理した結果を表6に示す。文献数は計34編となった。

『道路』では上節の3-1～3-4と異なり、主として国土交通省から提示される道路に関する諸政策を中心として、各号で時宜にかなったテーマを選び、特集として論説や報告が掲載されている。その特集のほとんどは、取り上げた道路政策の概要・施策内容の紹介と全国各地における事例から構成され

表5 『高速道路と自動車』において公表された文献数

	再生	創造	現在	将来	生活	産業	文献数
環境	2 (5)	1 (3)	2 (5)	1 (3)	1 (3)	2 (5)	3 (8)
安全 安心	8 (22)	1 (3)	7 (19)	2 (5)	9 (24)	0 (0)	9 (24)
地域性	5 (14)	0 (0)	3 (8)	2 (5)	2 (5)	3 (8)	5 (14)
利便性 快適性	5 (14)	1 (3)	3 (8)	3 (8)	5 (14)	1 (3)	6 (16)
経済性	12 (32)	2 (5)	11 (30)	3 (8)	7 (19)	7 (19)	14 (38)
計	32 (86)	5 (14)	26 (70)	11 (30)	24 (65)	13 (35)	

注()内は計37編の文献数に対する当該セルの文献割合(%)を示し、網掛けは文献数全体の20%以上(各価値基準の計は除く)を表す。^①

表6 『道路』において公表された文献数

	再生	創造	現在	将来	生活	産業	文献数
環境	2 (6)	1 (3)	1 (3)	3 (9)	0 (0)	1 (3)	4 (12)
安全 安心	3 (9)	1 (3)	7 (21)	3 (9)	5 (15)	0 (0)	10 (29)
地域性	5 (15)	0 (0)	3 (9)	3 (9)	0 (0)	0 (0)	6 (18)
利便性 快適性	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
経済性	3 (9)	0 (0)	12 (35)	2 (6)	0 (0)	3 (9)	14 (38)
計	13 (38)	2 (6)	23 (68)	11 (32)	5 (15)	4 (12)	

注()内は計34編の文献数に対する当該セルの文献割合(%)を示し、網掛けは文献数全体の20%以上(各価値基準の計は除く)を表す。^①

ており、いわゆる学際的な研究論文はほとんどみられない。

『道路』に公表された文献は、主たる目的・目標が「経済性」や「安全・安心」に関するものが比較的多くなっている。一方、「利便性・快適性」に関するものは見られなかった。また、価値基準についてペアごとに比較すると、「再生⇔創造」では「再生」、「現在⇔将来」では「現在」に比重が置かれており、「生活⇔産業」は道路政策の目的・目標ごとにみると若干の差はあるものの、同程度の比重である。近年では、道路行政マネジメントのほか、歩行者や自転車などの道路利用者の視点からの安全で魅力ある道づくり、道路空間の有効利用や再配分、景観といった内容が多く取り上げられている。このことから、現在は「道づくり」から「道づかい」へと政策の視点が移りつつあることがわかる。

4. 全体的考察

学協会別に道路政策の各目的・目標に関連する文献の割合を比較すると、図-1に示すとおりである。交通工学研究会では圧倒的に「利便性・快適性」の割合が多くなっており、土木学会では「安全・安心」や「利便性・快適性」の割合が多くなっている。日本都市計画学会に関しては、なかでも「地域性」の割合が多いものの、比較的バランスが良く、偏りが

少ないといえる。学会の性格上、道路政策に関わる文献自体もそれほど多くない。また、道路系の両雑誌については、いずれも「経済性」の割合が多くなっており、学協会によってそれぞれ特徴がみられる。

相対的にみると、全体では「安全・安心」および「利便性・快適性」、次いで「経済性」に関わる文献が多く、「環境」に関わる文献は少なくなっている。このことは、道路計画の際の評価の視点と関係しているのではないかと推察される。

次に、学協会ごとの道路政策の価値基準に関する文献の割合をみると、表7に示すとおりとなる。ほとんどの学協会の文献は‘現在’、つまり現状の問題解決に価値を置いた文献の割合が相対的に多い傾向にある。しかし、唯一、土木学会（土木計画学）では、‘将来’、すなわち将来想定される問題に価値を置いたものが割合として多くなっている。土木学会はまた、『高速道路と自動車』と同様に‘再生’や‘生活’に価値を置いた文献の割合も相対的に多くなっている。価値基準については、基準の各ペア別にどちらか一方しか該当できないとして、3ペアで6項目のうち、1～3項目に文献を該当させており、その分類には多少、レビュー者の主観による差異があることは否めない。しかし、その点を考慮しても、近年の土木学会における道路政策関連の文献は、他とは少し異なり、将来的な交通問題や、既存の道路施設の再生に関して検討されたものが多いことが特徴といえる。

以上より、全体的にはいわゆる現状の問題解決型に関する文献の割合がまだ多くなっているが、既存の道路ストック状況を踏まえると、今後は地方の将来を想定した道路の再生等に関する検討がますます重要かつ必要になってくるのではないかと考えられる。加えて、「環境」を目的・目標に置いた文献が少ないことから、道路の再生においては持続可能な環境等の視点も重要であり、例えば将来の環境問題を想定した道路の再生に関する研究などが道路政策のための課題として挙げられる。

5. おわりに

本研究では、地方圏の道路政策を念頭に置き、近年、日本都市計画学会をはじめとする各種学協会でご発表・掲載された道路政策に関わる文献をレビューし、従来目指された道路政策を分類・整理するとともに、今後の道路政策の課題について検討した。

学協会ごとの道路政策に関わる文献の特徴を述べるとともに、学協会間の比較も行い、全体的にみた道路政策課題の今後について考察した。²⁾

残された研究課題として、本研究ではごく最近のマクロ的な道路政策の視点の整理に留まっているため、より詳細な観点からの分類が必要といえる。また、従来実施されてきた道路整備事業と研究論文等との関係についても整理していく必要があるといえる。

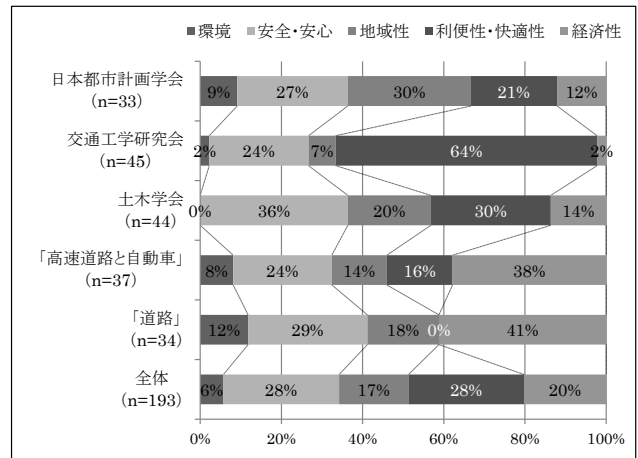


図-1 学協会別にみた道路政策の各目的・目標に関わる文献割合

表-7 道路政策の各価値基準に関する各文献数

	価値基準						文献数
	再生	創造	現在	将来	生活	産業	
日本都市計画学会	2 (6)	10 (30)	17 (52)	7 (21)	6 (18)	2 (6)	33
交通工学研究会	7 (16)	10 (22)	33 (73)	8 (18)	8 (18)	1 (2)	45
土木学会	29 (66)	12 (27)	15 (34)	28 (64)	29 (66)	12 (27)	44
「高速道路と自動車」	32 (86)	5 (14)	26 (70)	11 (30)	24 (65)	13 (35)	37
「道路」	13 (38)	2 (6)	23 (68)	11 (32)	5 (15)	4 (12)	34
計	83 (43)	39 (20)	114 (59)	65 (34)	72 (37)	32 (17)	193

注) ()内は各発行先の文献数に対する当該セルの文献割合 (%) を示す。割合が半数 (50%) を超えるものに網掛けをしている。

謝辞

本研究は研究会を組織して遂行しており、岐阜大学名誉教授の竹内伝史氏、名古屋産業大学教授の伊豆原浩二氏、同大学教授の加藤哲男氏、(一財)地域環境研究所の村松俊明氏、(株)デルタコンサルタントの宮本好昭氏、東京コンサルタンツ(株)の今度充之氏、および(株)トニーチコンサルタントの菊池貢司氏の各氏には文献収集の協力および有益な示唆を与えて頂いた。ここに記して感謝する。

補注

- (1) 表 3-7 は、複数の価値基準に該当する文献があることから、文献数と各価値基準の該当数の合計は必ずしも一致しない。
- (2) 本稿では触れないが、研究会では各種学協会の文献以外にも道路整備事業などについても整理を行っている。³⁴⁾

参考文献

- 1) 高田伸二・屋井鉄雄 (2000), 「アンケート自由記述による道路ニーズ・不満の把握手法の研究」, 都市計画論文集 35, pp.571-576

- 2) 大橋正樹・内田智也・屋井鉄雄 (2000), 「高速道路走行における心理的負担の計測と安全性評価に関する研究」, 都市計画論文集 35, pp.541-546
- 3) 高瀬太郎・岸井隆幸 (2000), 「東京区部住居系地区における「幹線道路に準ずる機能を果たす道路」に関する研究」, 都市計画論文集 35, pp.481-486
- 4) 土岐悦康・平井信夫・小林孝志・中原秀紀 (2001), 「立体道路制度を組み入れた市街地再開発事業による街路整備に関する研究—民間投資を活用した「貸貸道路」整備—」, 都市計画 230, pp.68-76
- 5) 藤田素弘・山岡俊一・松井寛 (2001), 「意識量と実環境値に基づく生活道路の歩道形態別評価分析」, 都市計画論文集 36, pp.607-612
- 6) 新田保次・黄靖薫 (2001), 「二酸化炭素排出量とアクセシビリティからみた自転車重視型道路配置地区の評価」, 都市計画論文集 36, pp.547-552
- 7) 斉藤広子 (2001), 「計画的戸建て住宅地における道路形態が近隣コミュニティ形成に与える影響」, 都市計画論文集 36, pp.475-480
- 8) 佐々木恵一・田村亨 (2001), 「保険支払型仮想的市場評価法による道路網のリダンダンシー評価」, 都市計画論文集 36, pp.403-408
- 9) 斉藤千尋 (2002), 「道路網の効率性と街区パターン・建物の配置による街区形成シミュレーション手法の検討」, 都市計画論文集 37, pp.85-90
- 10) 倉根明德・川上光彦・西澤暢茂・小林史彦 (2003), 「歴史的市街地における都市計画道路整備の CVM 評価に関する研究—金沢市における事例研究—」, 都市計画論文集 38-3, pp.511-516
- 11) 川上光彦・西澤暢茂・松浦洋介 (2004), 「既成市街地における都市計画道路の新規整備に伴う沿道土地利用の変容分析—金沢市の特定事例の場合—」, 都市計画論文集 39-3, pp.637-642
- 12) 梅宮路子・岡崎篤行 (2005), 「歴史的町並みにおける都市計画道路の見直しに関する合意形成過程—全国的状況と愛知県犬山市の事例について—」, 都市計画論文集 40-3, pp.505-510
- 13) 宮川雅至 (2005), 「移動距離の増加から見た施設閉鎖・道路閉塞による損失の一体的評価」, 都市計画論文集 40-3, pp.187-192
- 14) 渡部大輔 (2005), 「交差点間の近接性に着目した都市内道路網形態の解析」, 都市計画論文集 40-3, pp.133-138
- 15) 土屋貴佳・室町泰徳 (2006), 「都市のコンパクト化による道路維持管理費用削減に関する研究」, 都市計画論文集 41-3, pp.845-850
- 16) 石田真二・亀山修一 (2006), 「北海道における道路のシーケンス景観の定量的評価に関する研究—シーニックバイウェイルートにおける試行—」, 都市計画論文集 41-3, pp.463-468
- 17) 宮川雅至 (2006), 「時間圏域を用いた高速道路インターチェンジ間隔の評価」, 都市計画論文集 41-3, pp.175-180
- 18) Elfferding Susanne・卯月盛夫・浅野光行 (2006), 「ドイツにおける道路空間の再構成による都市内自転車道ネットワークの整備に関する考察」, 都市計画論文集 41-3, pp.145-150
- 19) 大門創・森本章倫・古池弘隆 (2006), 「アカウントビリティ向上を目指した道路行政マネジメントシステムに関する提案—栃木県をケーススタディとして—」, 都市計画論文集 41-3, pp.127-132
- 20) 高山純一・中山晶一郎・小松良幸 (2006), 「交通需要の不確実性による時間信頼性指標を用いた道路整備に関する研究」, 都市計画論文集 41-3, pp.79-84
- 21) 青木仁 (2007), 「道路整備中心の 20 世紀型まちづくりから 21 世紀の持続型まちづくりへの転換—日本型街づくりシステムの確立を目指して—」, 都市計画 265, pp.5-10
- 22) 小池則満・乗京和生 (2007), 「震災時における負傷者広域搬送システムを支える道路網整備に関する研究」, 都市計画論文集 42-3, pp.619-624
- 23) 片岸将広・埜正浩・川上光彦 (2008), 「環状道路整備による交通状況の変化と沿道市街地の変容に関する一考察—金沢外環状道路山側俣線を事例に—」, 都市計画論文集 43-3, pp.847-852
- 24) 安藤章・森川高行・三輪富生・山本俊行 (2008), 「道路課金政策に対する事業者の賛否意識構造と駐車デポジット制度 (PDS) の有効性に関する研究」, 都市計画論文集 43-3, pp.859-864
- 25) 並河良治 (2009), 「地球環境面からみた都市における道路施策の向うべき方向」, 都市計画 279, pp.29-32
- 26) 渡辺泰弘・鈴木勉 (2009), 「復旧優先度指標による震後復旧優先道路形状に関する数値的研究」, 都市計画論文集 44-1, pp.30-37
- 27) 橋本成仁・谷口守・吉城秀治 (2009), 「ドライバーの街路空間イメージを利用した通過交通の抑制に関する研究」, 都市計画論文集 44-3, pp.67-72
- 28) 猪八重拓郎・永家忠司・外尾一則 (2009), 「駅を核とする道路網の形成過程とそのまとまりに関する研究—佐賀駅とその周辺市街地を事例としたスペース・シンタクス理論の応用—」, 都市計画論文集 44-3, pp.541-546
- 29) 李泰榮・三村泰広・稲垣具志・橋本成仁・安藤良輔 (2009), 「住民意識に基づく住宅地内道路の交差点部カラー化対策効果の評価に関する研究」, 都市計画論文集 44-3, pp.475-480
- 30) 佐野育実・岡崎篤行・梅宮路子 (2009), 「都道府県による都市計画道路の見直しガイドラインに関する運用実態と課題」, 都市計画論文集 44-3, pp.247-252
- 31) 塚田伸也・湯沢昭・森田哲夫 (2009), 「都市計画道路の再評価の現状と評価手法の検討」, 都市計画論文集 44-3, pp.241-246
- 32) 濱名智・中川大・松中亮治・大庭哲治 (2009), 「歩行者に対する道路空間配分状況が商店街の賑わいに及ぼす影響に関する研究」, 都市計画論文集 44-3, pp.85-89
- 33) 柳沢吉保・高山純一・滝澤諭・轟直希 (2010), 「中心市街地来街者による街路空間満足度の潜在意識構造を考慮した歩行者優先街路の整備評価—長野市善光寺表参道のトランジットモール本格導入に向けた取り組み—」, 都市計画論文集 45-3, pp.499-504
- 34) 一般財団法人地域環境研究所 (2011), 「地方における道路政策の質的变化への対応に関する研究報告書」